

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人明治大学

## (2) 大学名

明治大学大学院

## (3) 大学の位置

〒101-8301

東京都千代田区神田駿河台1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒダカ ケンソウ) 日高 憲三 (平成24年4月1日)		
学長	(フクミヤ ケンイチ) 福宮 賢一 (平成24年4月1日)	(ツチヤ ケイイチロウ) 土屋 恵一郎 (平成28年4月1日)	任期満了に伴い 平成28年4月1日交代 (28)
大学院長	(オガサワラ エイジ) 小笠原 英司 (平成24年4月1日)	(サカモト ツネオ) 坂本 恒夫 (平成28年4月1日)	任期満了に伴い 平成28年4月1日交代 (28)
研究科長	(ミナモト ユリコ) 源 由理子 (平成26年4月1日)	(タナカ ヒデアキ) 田中 秀明 (平成28年4月1日)	任期満了に伴い 平成28年4月1日交代 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の博士後期課程の場合(平成28年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻 (博士後期課程) 博士(グローバル・ガバナンス学)	3年	5人	15人	基礎となる学部等  なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人 ( - ) [ - ]	人	5人 ( - ) [ - ]	人	5人 ( - ) [ - ]	人	0.4倍 9月入学制度を導入している。	
志願者数	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	5 ( 0 ) [ 5 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	- ( - ) [ - ]		
受験者数	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	5 ( 0 ) [ 5 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	- ( - ) [ - ]		
合格者数	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	4 ( 0 ) [ 4 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	- ( - ) [ - ]		
B 入学者数	1 ( 0 ) [ 1 ]	1 ( 0 ) [ 1 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	4 ( 0 ) [ 4 ]	0 ( 0 ) [ 0 ]	- ( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A	0.40		0.80		0			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ 1 ] ( 0 ) 1	[ 1 ] 0 1	[ 0 ] 0 0	[ 4 ] 0 4	[ 0 ] 0 0	[ - ] ( - ) -			9月入学制度を導入している。
2年次	[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ 1 ] 0 1	[ 1 ] 0 1	[ 0 ] 0 0	[ 4 ] 0 4			
3年次	/		[ - ] ( - ) -	[ - ] ( - ) -	[ 1 ] 0 1	[ 1 ] 0 1			
計	[ 2 ] ( 0 ) 2		[ 6 ] 0 6		[ 6 ] 0 6				

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

＜グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻（博士後期課程）＞

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
必修科目	研究論文指導 A	1前	2			7	3				
	研究論文指導 B	1後	2			7	3				
	研究論文指導 C	2前	2			7	3				
	研究論文指導 D	2後	2			7	3				
	研究論文指導 E	3前	2			7	3				
	研究論文指導 F	3後	2			7	3				
公共政策プログラム	ガバナンス特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (27) (28)
	政府間関係特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27) (28)
	行政・政策特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	行政・管理特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27)
	財政政策特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	国際比較財政特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27)
	公共経営戦略特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
		1・2・3後									開講期変更 (28)
	公共組織経営特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					受講者の希望により、開講時期を変更 (27)
		1・2・3後									履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	都市空間政策特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	都市行政政策特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27) (28)
	地方自治システム特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	地方自治政策特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27) (28)
国際開発政策プログラム	グローバル経済特殊研究	未開講 1・2・3前									履修希望者がいなかったため (28)
	開発経済政策特殊研究	1・2・3後									開講期変更 (28)
	環境政策・先進国特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					前年度9月入学者の希望により、秋学期に開講 (27)
	環境政策・開発途上国特殊研究	1・2・3後		2		1					履修希望者がいなかったため (26)
	グローバル社会・理論特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27)
	グローバル社会・制度特殊研究	1・2・3後		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
		1・2・3前									前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27) (28)
		1・2・3後									履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
地域マネジメントプログラム	社会開発政策特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (28)
	社会開発理論特殊研究	1・2・3後		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27)
	コミュニティ開発特殊研究	1・2・3前		2			1				通常開講 (28)
	コミュニティ計画特殊研究	1・2・3後		2			1				履修希望者がいなかったため (26) (27)
	NGO/NPO政策特殊研究	未開講 1・2・3前		2		1					前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27)
	NGO/NPO運営特殊研究	1・2・3後		2		1					履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)
	危機管理理論特殊研究	未開講 1・2・3前		2				1			前年度9月履修希望者なしが確定により未開講 (27) (28)
	危機管理政策特殊研究	1・2・3後		2				1			履修希望者がいなかったため (26) (27) (28)

博士 後期 課程 プロ ジェクト 系 科目	先端数理科学 A	1前			2					兼 1	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため、科目を削除 (27)
	先端数理科学 B	1後			2					兼 1	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため、科目を削除 (27)
	Advanced Mathematical Sciences C	1前			2					兼 1	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため、科目を削除 (27)
	Advanced Mathematical Sciences D	1後			2					兼 1	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため、科目を削除 (27)

- (注)
- ・ 認可申請書の様式第 2 号 (その 2 の 1) に準じて作成してください。
  - ・ 設置認可時の授業科目全て (兼任、兼任教員が担当する科目を含む。) を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時 (平成 27 年度に認可 (届出) された大学等は設置認可 (届出) 時) より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。  
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等 (平成 19 年度認可以前) についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 26	科目 4	科目 36	科目 6	科目 26	科目 0	科目 32	
				[ ]	[ ]	[ Δ4 ]	[ Δ4 ]	

- (注)
- ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：Δ 1)
  - ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	先端数理科学 A	2	1前	—	自由	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため。代替措置なし。
2	先端数理科学 B	2	1前	—	自由	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため。代替措置なし。
3	Advanced Mathematical Sciences C	2	1前	—	自由	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため。代替措置なし。
4	Advanced Mathematical Sciences D	2	1後	—	自由	当研究科の受講希望者がいない状況が続いたため。代替措置なし。

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

上記(4)の番号1～4の科目は共通科目であり、研究科を問わず博士後期課程学生が履修できる講義科目（集中科目）である。本大学の研究・知財戦略機構の下に設置される「インスティテュート」の研究成果を大学院の教育に活用することを目的として2008年度に設置されたものであるが、先端数理科学研究科の学生が履修するのみで、当研究科学生は設置当初から履修希望者がいなかった。その後、先端数理科学研究科学生の履修希望者も漸減が続いたことから、大学院委員会における審議の結果、2015年度入学者から全研究科で廃止することとなった。なお、当研究科としては修了要件外科目であることから影響はなく、学生には便覧等を通じて周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	4	=	0.11
設置時の計画の授業科目数の計	36		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地取得のため(26) (27)		
	校舎敷地	255,985㎡ <del>255,348㎡</del>	0㎡	0㎡	255,985㎡ <del>255,348㎡</del>			
	運動場用地	242,724㎡	0㎡	0㎡	242,724㎡			
	小 計	498,709㎡ <del>498,072㎡</del>	0㎡	0㎡	498,709㎡ <del>498,072㎡</del>			
	そ の 他	700,753㎡ <del>696,247㎡</del>	0㎡	0㎡	700,753㎡ <del>696,247㎡</del>			
	合 計	1,199,462㎡ <del>1,198,825㎡</del>	0㎡	0㎡	1,199,462㎡ <del>1,198,825㎡</del>			
(2) 校 舎	専 用	319,203㎡ 320,079㎡ (320,444㎡)	0㎡  (0㎡)	0㎡  (0㎡)	319,203㎡ 320,079㎡ (320,444㎡)	改修のため(26)(27)		
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
(3) 教 室 等	282室 276室 279室 283室	209室 203室 199室 196室	450室 449室 432室	30室 36室 33室 36室  183人 195人 191人 (補助職員194人)	22室 26室 28室  (補助職員24人)	教室：新設及び用途変更等のため(情報処理及び語学学習施設は自習室を含む)(26)(27)(28)  職員：配置変更のため(26)(27)(28)  大学全体		
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		研究室変更のため(27)	
		グローバル・ガバナンス研究科		13 +2 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有数 図書 2,471,968 [866,426] 学術雑誌 37,593 [13,221] 電子ジャーナル数、視 聴覚資料数は大学全体 の数。 契約変更のため(28)
	グローバル・ガ バナンス研究科	1,270,978 [445,121] (1,221,622 [427,836])	16,369 [6,198] (16,273 [6,162])	12,408 [11,819] <del>39,383 [34,701]</del> (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)	
	計	1,270,978 [445,121] (1,221,622 [427,836])	16,369 [6,198] (16,273 [6,162])	12,408 [11,819] <del>39,383 [34,701]</del> (39,383 [34,701])	38,000 (38,000)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		改修のため(26)(28)  大学全体		
	28,705㎡ 28,763㎡	3,440席 3,446席 3,449席		2,744,566冊 2,741,965冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					改修のため(26)	
	15,622.4㎡ 15431.3㎡	プール、バレーコート、テニスコート、ゴルフ練習場等						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	1,934千円	2,044千円	図書購入費	千円	270千円	411千円
	共同研究費等	707千円	747千円	設備購入費	千円	1,309千円	2,249千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		720千円	520千円	520千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、資産運用の果実及び寄付金その他収入をもって維持運営する						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。



## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成26年4月)	届出のため該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年2月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし。		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)		〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<グローバル・ガバナンス研究科 グローバル・ガバナンス専攻（博士後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。

また、大学院においては、各研究科長を構成員とする大学院教育改革推進委員会を設置している。

さらに、本研究科では、グローバル・ガバナンス研究科委員会において教育貢献及び授業改善に関する事項を協議・検討している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

グローバル・ガバナンス研究科委員会は月に1回程度実施されている。委員会メンバーは研究科担当教員により構成されており、毎回ほぼ全教員が出席している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 研究指導方法に関すること
- ・ FD活動全般に関すること

② 実施状況

a 実施内容

大学院委員会主催による新任教員のための研修会（大学院教育懇談会）への参加

b 実施方法

特任、客員教員及び兼任講師に加え、本大学院を初めて担当する専任教員の出席により、本大学院の教育理念・人材養成の目的等を再確認し、情報交換等を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

2016年4月16日 駿河台キャンパス・グローバルフロント3階 4031教室にて実施。「1. 大学院生の指導について」「2. 大学における教育・研究と著作権」についての講演があり、本研究科からは執行部員である専任教員1名が出席した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

講演内容等について研究科委員会での報告を行い、共有を図る。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

現時点では在籍者数が少数（6名）であり、回答者が特定される恐れがあるため、アンケートの実施を見送った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

該当なし

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

グローバル・ガバナンス研究科は、海外からの留学生はもとより、国内からも国際公務員・国際NGO専門家などを目指す人々を受入れ、地球規模の諸問題（グローバル・イシュー）に関連する各専門分野の能力を高めるとともに、政府、民間企業並びに市民がどのように社会運営に携わるべきかといったガバナンスの諸課題を研究することを目的としている。「世界がいま必要とする人材」の養成を目指し、カリキュラムは全て英語で実施している。

平成26年4月の設置後、平成26年度に実施した入試では入学定員5名のところに2名の志願者があり、2名とも入学した。また、平成27年度に実施した入試では5名の志願者があり、4名が入学し、現在、6名の学生が研究活動を行っている。

今後は、3つあるプログラム（「公共政策」、「国際開発政策」、「地域マネジメント」）の中で、それぞれの研究領域の更なる深化を図るとともに、グローバル・イシューの解決に貢献できる高度な専門・研究能力を有する人材を養成する。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成29年3月下旬 公表予定

##### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年3月末を予定）  
<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/self/index.html>

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受け、平成27年3月に適合の認定を受けた。  
<http://www.juaa.or.jp/search/detail.php?id=336&page=1#result1>

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成28年 7月頃公表予定 )